

## 【声明】新型コロナウイルス感染症の拡大 －おだやかで柔軟な地域経済・社会への転換こそ必要

2020年3月15日  
緑の党グリーンズジャパン運営委員会

新型コロナウイルス感染症が拡大し、さまざまな影響と混乱が生じています。その対策とともに、私たちはその背景や課題も考える必要があります。

### ■危機が照らし出した社会の課題

利潤をひたすら追求してきた経済成長とグローバル化は、国境を越えた人やモノのネットワークを広げる一方、国内外で格差の拡大や社会の分断をもたらしてきました。今回の感染症の拡大は、そのネットワークを寸断し、貧困層や非正規労働者など社会的弱者の暮らしをいっそう窮地に追いやっていきます。人々の暮らしよりも支持率と身内の利害を優先する政治は、今回の危機に対して場当たりの対応を重ねた末に、唐突で根拠のない強硬策を選択し、大きな社会的混乱を引き起こしました。連帯と共感、信頼を低下させてきた社会は、過剰な不安による物資の買い占め、排除、差別を噴出させました。その中で醸された不安は、国会での十分な議論や検証のないまま、国家の強権発動が可能な特措法に今回の感染症を加えるに至っています。また、日本や米国は、関係国との事前協議や有効性の検証のないまま、一方的な入国制限も打ち出し、国境を越えた感染拡大に対処するための国家間の協調を危うくしています。

今回の感染症の世界的拡大という危機は、現代社会の脆さや課題をあらためて露わにしています。

また、頻発する新型感染症の背景には、森林や海洋の乱開発、工場の畜産、気候変動など、自然を略奪し、社会の分断と格差を拡大させてきたグローバルな経済成長の追求に、構造的かつ歴史的な要因があることは明らかです（※1）。

### ■おだやかで柔軟な地域経済・社会へ

今回の感染症の病態には未解明な部分もありますが、合理的で必要な対策を取りつつ、当面、手探りの対応を続けざるを得ない状況が続きます。感染拡大の防止だけでなく、医療・福祉・教育現場や社会的弱者に配慮した支援策の強化・拡充も必要です。

一方、そもそもウイルス感染症を完全に撲滅することは不可能であり、これからも永遠に人類と共存し続けるでしょう。より本質的に考えれば、現代社会や経済のあり方を見直し、再構築することこそ重要です。

私たちに必要なのは、差別のない公正な医療、発症しても経済的な不安なく十分に休息を取ることができる「働き方」の保障、社会的弱者を優先的に配慮できる地域社会、緊急時に対応できるだけの自治体の公共サービスとそれを支える労働力、人々の暮らしの実情と多様なニーズに応じた地域の連帯、地域で自立する経済のおだやかな循環です。

私たち緑の党は、そのようなおだやかで信頼に基づく柔軟な地域自立・分散型の経済や社会への転換こそが必要であると考えます。そのような社会は、緊急時の困難・不安・被害を抑制するだけでなく、生じてしまった被害に対する速やかな復旧・回復も可能にしましょう。私たち緑の党は、そうした社会への転換・再構築を実現する政治を担うことこそ自らの責務であると考え、今後も活動します。

※註 1) 緑の党の前身団体「みどりの未来」の「2009年新型インフルエンザに対する私たちの見解と提言」参照  
<http://site.greens.gr.jp/article/38256892.html>